## 特許協力条約

PCT

## REO'D 13 JAN 2005

WIPO POT

特許性に関する国際予備報告(特許協力条約第二章)

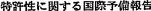
(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

(2 0 1 = 1),040 = 1						
出願人又は代理人 のむ類記号 FK003-PCT	今後の手続きについて	ては、様式PCT/	IPEA/416を参照	すること	:.	
国際出願番号 PCT/JP03/12806	(4.73.47	10. 2003	優先日 (日.月.年) 04.1	0. 2	002	
国際特許分類 (IPC) Int.Cl' C23	C8/32, C23C	3/02				
出願人 (氏名又は名称)	エア・ウォータ	· 一株式会社			·	
1. この報告登は、PCT35条に基づ法施行規則第57条 (PCT36条) 2. この国際予備審查報告は、この表紙 3. この報告には次の附属物件も添付さ a	の規定に従い送付する。 を含めて全部で 3 れている。 ページである 、機とされた及び/又は (PCT規則70.16及び にしたように、出願時に た差替え用紙 ように、コンピュータ	。 この国際予備審査機 実施細則第607号 おける国際出願の影	ジからなる。	を含むも	のとこの	
▼ 第 I 欄 国際予備審査	報告の基礎 性又は産業上の利用可 の欠如 (2)に規定する新規性、 献及び説明  文献		・予備審査報告の不作成 の利用可能性についての	見解、そ	されを娶付	
国際予備審査の請求審を受理した日		国際予備審查報告				
21.04.2004		15.	12. 2004		1	
名称及びあて先		特許庁審査官(権	限のある職員)	4 E	3032	
日本国特許庁 (IPEA/JP) 郵便番号100-8915 瀧口博史						
東京都千代田区設が関三丁目	3581-1101 内	581-1101 内線 3424				

## 特許性に関する国際予備報告

国際出願番号 PCT/JP03/12806

第1欄 報告の基礎	$\dashv$
1. この国際予備審査報告は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎とした。	
<ul> <li>□ この報告は、</li></ul>	
2. この報告は下記の出願背類を基礎とした。(法第6条(PCT14条)の規定に基づく命令に応答するために提出さ た差替え用紙は、この報告において「出願時」とし、この報告に添付していない。) 	. 40
X 出願時の国際出願書類	
明細書       ページ、出願時に提出されたもの         第       ページ*、         第       付けで国際予備審査機関が受理した。         第       ページ*、         付けで国際予備審査機関が受理した。	50
請求の範囲       項、 出願時に提出されたもの         第       項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの         第       項*、PCT19条の規定に基づき補正されたもの         第       項*、 付けで国際予備審査機関が受理した         第       項*、 付けで国際予備審査機関が受理した	もの もの
図面       第       ページ/図、 出願時に提出されたもの         第       ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理した         第       ページ/図*、 付けで国際予備審査機関が受理した	もの もの
□ 配列表又は関連するテーブル 配列表に関する補充欄を参照すること。	
3.	
請求の範囲       第       項         図面       第       ページ/図         配列表(具体的に記載すること)          配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	
4. □ この報告は、補充欄に示したように、この報告に添付されかつ以下に示した補正が出願時における開示の範囲 えてされたものと認められるので、その補正がされなかったものとして作成した。(PCT規則70.2(c))	を超
明細書       第       ページ         開求の範囲       第       項         図面       第       ページ/図         配列表(具体的に記載すること)          配列表に関連するテーブル(具体的に記載すること)	
* 4. に該当する場合、その用紙に "superseded" と記入されることがある。	



国際出願番号 PCT/JP03/12806

	特許性に関する国防	、1、MH 本文 D				
βV	「梱 新規性、進歩性又は産業上 それを <u>返付ける文献及び説</u>	の利用可能性に 明	こついての法第1:	2条 (PCT35:	条(2)) に定める見解、 	
. •	見解					
	新規性 (N)	請求の範囲	1, 2			有
		明水心吨四 _				
	進歩性(IS)	請求の範囲 <u></u> 請求の範囲 <u></u>	1, 2			有 無
	産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u></u> 請求の範囲 <u></u>	1, 2			有 無
	文献及び説明(PCT規則70	). 7)				
	文献1: JP 58-54 文献2: JP 62-25 文献3: JP 63-15 文献4: JP 11-25 文献5: EP 1193	78258 71855 00010	A (中央発係 A (株式会社 A (株式会社	株式会社) 1 神戸製鋼所) ヒラタ) 1 9	987. 12. 03 1988. 07. 1 99. 07. 27	. 12 3 . 5
	請求の範囲1,2に係 ておらず、当業者にとっ	く   くる発明は、   いて自明なも	国際調査報告 のでもない。	に引用された	いずれの文献にも氰	己載され
			•			
	•					
						,
			·			